

令和6年度

松伏町一般会計補正予算書  
(第1号)



議案第30号別冊

令和6年度松伏町一般会計補正予算（第1号）

令和6年度松伏町一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ363,601千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,535,601千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年6月5日提出

松伏町長 鈴木 勝

令和6年 6月13日 議決

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
14 国庫支出金		1,172,408	359,487	1,531,895
	2 国庫補助金	100,889	359,487	460,376
18 繰入金		675,006	2,314	677,320
	2 基金繰入金	675,001	2,314	677,315
20 諸収入		245,700	1,800	247,500
	4 雑収入	154,754	1,800	156,554
歳入合計		9,172,000	363,601	9,535,601

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		1,151,030	260,127	1,411,157
	1 総務管理費	808,146	260,127	1,068,273
3 民生費		3,839,948	100,101	3,940,049
	1 社会福祉費	2,229,162	100,101	2,329,263
8 消防費		622,877	1,800	624,677
	1 消防費	622,877	1,800	624,677
9 教育費		1,082,289	1,573	1,083,862
	2 小学校費	124,664	1,573	126,237
歳出合計		9,172,000	363,601	9,535,601

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括  
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	1,172,408	359,487	1,531,895
18 繰入金	675,006	2,314	677,320
20 諸収入	245,700	1,800	247,500
歳入合計	9,172,000	363,601	9,535,601

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費	1,151,030	260,127	1,411,157
3 民 生 費	3,839,948	100,101	3,940,049
8 消 防 費	622,877	1,800	624,677
9 教 育 費	1,082,289	1,573	1,083,862
歳 出 合 計	9,172,000	363,601	9,535,601

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
259,389			738
100,098			3
		1,800	
			1,573
359,487		1,800	2,314

2. 歳入

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費国庫補助金	16,184	359,487	375,671
計	100,889	359,487	460,376

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	570,000	2,314	572,314
計	675,001	2,314	677,315

(款) 20 諸収入

(項) 4 雑入

5 雑入	53,053	1,800	54,853
計	154,754	1,800	156,554

(歳入) 国庫支出金, 繰入金, 諸収入



(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	359,487	・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	359,487
1 財政調整基金繰入金	2,314	・ 財政調整基金繰入金	2,314
5 雑 入	1,800	・ (一財) 自治総合センターコミュニティ助成金	1,800

3. 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	538,948	737	539,685				737
17 定額減税補給費	0	259,390	259,390	259,389			1
計	808,146	260,127	1,068,273	259,389			738

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

10 住民税非課税等援付	0	100,101	100,101	100,098			3
--------------	---	---------	---------	---------	--	--	---

(歳出) 総務費, 民生費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
12委託料	737	1 一般事務費 一般事務に要する経費である。	737
		12 委託料 人事給与電算システム改修業務委託料	737
3職員手当等	101	1 定額減税補足給付事業	
10需用費	350	令和6年1月1日時点で本町の住民基本台帳に登録がある者のうち、定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対して給付措置を行うものである。	259,390
11役務費	3,167		
12委託料	13,328		
13使用料及び賃借料	154	3 職員手当等	101
18負担金補助及び交付金	242,290	時間外勤務手当	101
		10 需用費	350
		消耗品費	50
		修繕料	300
		11 役務費	3,167
		通信運搬費	2,251
		口座振込手数料	916
		12 委託料	13,328
		定額減税補足給付金業務委託料	11,628
		システム改修委託料	1,700
		13 使用料及び賃借料	154
		機器リース料	154
		18 負担金補助及び交付金	242,290
		定額減税補足給付金	242,290

3職員手当等	622	1 住民税非課税世帯等重点支援事業	
10需用費	100	物価高騰による影響等を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して、重点的な給付措置を行うものである。	56,928
11役務費	542		
12委託料	1,337	3 職員手当等	565
18負担金補助及び交付金	97,500	時間外勤務手当	565
		10 需用費	50
		消耗品費	50
		11 役務費	304
		通信運搬費	225
		口座振込手数料	79
		12 委託料	1,009
		システム改修委託料	468
		封入封緘業務委託料	541
		18 負担金補助及び交付金	55,000
		住民税非課税世帯等重点支援給付金	55,000
		2 住民税非課税世帯等重点支援事業(均等割世帯分)	
		物価高騰による影響等を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対して、給付措置を行うものである。	30,569
		3 職員手当等	57
		時間外勤務手当	57
		10 需用費	50
		消耗品費	50
		11 役務費	134

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,229,162	100,101	2,329,263	100,098			3

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

4 防災費	41,586	1,800	43,386			1,800	
計	622,877	1,800	624,677			1,800	

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

1 学校管理費	102,513	1,573	104,086				1,573
計	124,664	1,573	126,237				1,573

(歳出) 消防費, 教育費

(単位 千円)

節		事 業 概 要	
区 分	金 額		
		通信運搬費	83
		口座振込手数料	51
		12 委託料	328
		封入封緘業務委託料	328
		18 負担金補助及び交付金	30,000
		住民税非課税世帯等重点支援給付金	30,000
		3 住民税非課税世帯等重点支援事業(こども加算分)	
		物価高騰による影響等を踏まえ、住民税所得割非課税世帯と同一世帯となっている18歳以下の児童のいる世帯に対して、低所得者の子育て世帯への加算として給付措置を行うものである。	12,604
		11 役務費	104
		通信運搬費	67
		口座振込手数料	37
		18 負担金補助及び交付金	12,500
		住民税非課税世帯等重点支援給付金	12,500

18 負担金補助及び交付金	1,800	1 一般事務費	
		一般事務に要する経費である。	1,800
		18 負担金補助及び交付金	1,800
		地域防災組織育成事業助成金	1,800

14 工事請負費	1,573	3 小学校教育環境整備事業	
		教育環境を整備し、児童の学習意欲の向上を図るものである。	1,573
		14 工事請負費	1,573
		学校施設整備工事費	1,573

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	180 (113)	168,281	705,400	521,085	1,394,766	289,787	1,684,553	
補正前	180 (113)	168,281	705,400	520,362	1,394,043	289,787	1,683,830	
比 較	0 (0)	0	0	723	723	0	723	

※( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	22,680	22,680	0
扶 養 手 当	20,620	20,620	0
地 域 手 当	43,690	43,690	0
通 勤 手 当	18,290	18,290	0
住 居 手 当	10,090	10,090	0
特 殊 勤 務 手 当	84	84	0
時 間 外 勤 務 手 当	31,290	30,567	723
期 末 手 当	200,257	200,257	0
勤 勉 手 当	161,904	161,904	0
児 童 手 当	12,180	12,180	0
合 計	521,085	520,362	723

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	180 (1)	—	705,400	456,084	1,161,484	247,132	1,408,616	
補正前	180 (1)	—	705,400	455,361	1,160,761	247,132	1,407,893	
比 較	0 (0)	—	0	723	723	0	723	

※( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	22,680	22,680	0
扶 養 手 当	20,620	20,620	0
地 域 手 当	43,690	43,690	0
通 勤 手 当	18,290	18,290	0
住 居 手 当	10,090	10,090	0
特 殊 勤 務 手 当	84	84	0
時 間 外 勤 務 手 当	31,290	30,567	723
期 末 手 当	164,870	164,870	0
勤 勉 手 当	132,290	132,290	0
児 童 手 当	12,180	12,180	0
合 計	456,084	455,361	723

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	0 (112)	168,281	0	65,001	233,282	42,655	275,937	
補正前	0 (112)	168,281	0	65,001	233,282	42,655	275,937	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

※( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	0	0	0
扶 養 手 当	0	0	0
地 域 手 当	0	0	0
通 勤 手 当	0	0	0
住 居 手 当	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
時 間 外 勤 務 手 当	0	0	0
期 末 手 当	35,387	35,387	0
勤 勉 手 当	29,614	29,614	0
児 童 手 当	0	0	0
合 計	65,001	65,001	0



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
職員手当	723	その他の増減分 723	時間外勤務手当 723	

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(円)

区 分	令和6年5月1日現在	令和6年1月1日現在
	一般行政職	一般行政職
平均給料月額	323,110	317,803
平均給与月額	401,848	382,587
平均年齢	44歳5か月	44歳7か月